

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」（2023年10月2日）

県内景気は、原材料高の影響などを受けつつも、緩やかに持ち直している。
輸出は、回復の動きに足踏みがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。
個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、回復している。公共投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。
生産は、回復の動きに足踏みがみられる。企業収益は減速している。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢」（令和5年7月26日）

個人消費は、持ち直している。
生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資は、5年度は増加見込みとなっている。
企業収益は、5年度は減益見込みとなっている。
企業の景況感は、「上昇」超に転じる。
住宅建設は、前年を下回っている。
公共事業は、前年を上回っている。

<総括判断>

前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）
緩やかに持ち直している。	持ち直している。

<総括判断の要点>

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。

第四北越リサーチ&コンサルティング（株）

「グラフで見る県内経済 Monthly マンスリー2023.9月」

県内経済概況は、緩やかに持ち直している。

生産活動は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

個人消費は、持ち直している。

雇 用は、横ばいで推移している。

設備投資は、増加している。

住宅投資は、減少している。

公共投資は、持ち直しつつある。

生産活動面では、

- ・ 5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比1.7%低下の91.6となった。出荷指数は同1.4%上昇の92.1となった。在庫指数は同1.0%低下の92.4となった。
- ・ 食料品はスーパー向けなどの販売が好調であることに加え、外食や宿泊施設向けが増産となっており、堅調に推移している。
- ・ 汎用・生産用・業務用機械と金属製品は設備投資に関連する受注が増加しているものの、供給制約の長期化により、横ばいで推移している。
- ・ 輸送機械は自動車部品で生産体制が正常化に向かっていることから、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 化学は海外向けの生産が低下しており、弱含んでいる。
- ・ 3－5月期の3カ月平均値でみた在庫循環図(注)では、「在庫調整局面」にある。
（注）在庫循環図：出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する。

個人消費面では、

- ・ 6月の小売業販売額(注)は前年比3.3%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどが増加したことから、19カ月連続で前年を上回った。
- ・ 7月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比1.3%増となり、11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.9%増の2,007台となった。
- ・ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比3.4%減の1,305台となった。
- ・ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比2.1%減の2,798台となった。
（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したものの。

設備投資・住宅投資・公共投資面では、

- ・ 当社が5月に実施した企業動向調査によると、2023年度の設備投資額は22年度比12.6%増となった。
- ・ 製造業では、仕入価格などの高騰を背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投

資が進められている。また、一般機械や鉄鋼、食料品で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資がみられる。

- ・ 非製造業では、運輸で大規模投資の反動により投資が前年を下回っている。一方、建設やサービスを中心に情報化投資が増加しており、全体では前年並みとなっている。
- ・ 6月の非居住用建築物着工床面積は前年比14.7%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 6月の新設住宅着工戸数は前年比14.1%減となった。分譲が増加したものの、貸家と持家が大幅に減少したため、7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 持家の着工戸数は、前年比19.9%減の434戸となった。
- ・ 貸家は前年比38.7%減の201戸となった。
- ・ 分譲は前年比133.8%増の180戸となった。
- ・ 6月の公共工事請負金額は前年比12.6%増となった。国や市町村などの増加により、2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を上回った。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和5年8月分）」(9/29発表)

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、一部求人の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.57倍で、前月比0.02%上昇。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.31倍で、前月比0.18%低下。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.46倍で、前年同月比0.03%上昇。

有効求職者（原数値）は前年同月比0.7%増加、5か月ぶり増加。

新規求職者（原数値）は前年同月比3.5%増加、3か月ぶり増加。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比16.0%増加し、8か月連続で増加。

受給者実人員は、前年同月比1.0%増加し、6か月連続で増加。